国際 事 森 局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



WO98/16926

(51) 国際特許分類6 (11) 国際公開番号 G11B 20/10, H04N 5/91, 5/92 A1 (43) 国際公開日 1998年4月23日(23.04.98) (21) 国際出願番号 PCT/JP97/00957 (74) 代理人 弁理士 合田 窓, 外(GODA, Kivoshi et al.) (22) 国際出版日 1997年3月21日(21.03.97) 〒242 神奈川県大和市下鶴間1623番地14 日本アイ・ビー・エム株式会社 大和事業所内 Kanagawa (JP) (30) 優先梳データ 特顯平8/273551 1996年10月16日(16.10.96) (81) 指定国 BR. CA. CN. CZ. HU. JP. KR. PL. RU. SG. US. 欧州特許 (AT. BE. CH. DE. DK. ES. FL. FR. GB. GR. JE. LT LU (71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) MC, NL, PT, SE). インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ 添付公開書籍 コーポレイション(INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION)[US/US] 国際調査報告書 ニューヨーク州10504、アーモンク New York, (US) (72) 発明者:および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 三和邦彦(MIWA, Kunihiko)[JP/JP]

(54)Title: METHOD OR RECORDING MEDIUM DATA IN RECORDING MEDIUM, AND METHOD AND SYSTEM FOR ACCESSING MEDIUM DATA STORED IN RECORDING MEDIUM

(54)発明の名称 メディア・データを記録媒体に記録する方法、その記録媒体中に記憶されたメディア・データのアクセス方 法及びシステム

(57) Abstract

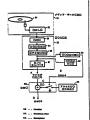
Kanagawa, (JP)

小林宏哉(KOBAYASHI, Hiroya)[JP/JP] 〒252 神奈川県藤沢市桐原町1番地

森本典繁(MORIMOTO, Norishige)[JP/JP] 〒242 神奈川県大和市下鶴間1623番地14 日本アイ・ビー・エム株式会社 東京基礎研究所内

日本アイ・ビー・エム株式会社 藤沢事業所内 Kanagawa, (JP)

A system for accessing the medium data stored in a recording medium has a means for reading the data from the recording medium, and a means for specifying on the basis of the read data a region in which the information for controlling the access to these data is buried, and extracting the controlling information in accordance with the condition of the information-buried region by referring to the extraction rules in which the condition of the information-buried region is set correspondingly to the contact of the data to be extracted. This system further has a means for selectively outputting either a read signal or a signal generated by a read signal and an access interfering signal, in accordance with the contact of the extracted control information. In such an arrangement, the access (reproduction and recording) system is controlled with respect to the medium data on the basis of the buried control information by directly operating original medium data by using data hiding techniques, and this access is prohibited in accordance with the content of the information. Accordingly, the illegal copying of data can be prevented, so that literary work can be effectively protected.



(57) 要約

配録媒体に配位されたメディア・データのアクセス・システムは、記録媒体からデータを読み出す手段と、この読み出されたデータから、このデータに対するアクセスを管理するための管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定し、埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み領域の状態に応じて、管理情報を抽出する手段を有する。また、抽出された管理情報の内容に応じて、読み出し倡号。または読み出し倡号及びアクセス妨害倡号で生成された倡号のいずれか一方を選択的に出力する手段をさらに有する。このような構成では、データハイディング技術を用いて、オリジナルのメディア・データを直接操作することにより埋め込まれた管理情報に基づいて、メディア・データに下クセス(再生・記録等)システムを制御し、情報の内容に応じて、当該アクセスを禁止する。従って、データの不法なコピー等を防止できるので、著作物を有効に保護できる。

PCTに基づいて公開される国際出版のパンフレット第一頁に記憶されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AM	アルバニア アルメニア	FΙ	スペイン フィンランド	LK LR	リベリア	SG	スウェーデン シンガポール
	オーストリア	FR	フランス	L S	レソト	SI	スロヴェニア
ΑU	オーストラリア	GA	ガボン	LT	リトアニア	SK	スロヴァキア共和国
ΑZ	アゼルバイジャン	GB	英国	LU	ルクセンブルグ	SL	シエラレオネ
BA	ポズニア・エルツェゴビナ	GE	グルジア	LV	ラトヴィア	SN	セネガル
BB	バルバドス	ĞĤ	ガーナ	МĊ	モナコ	SZ	スワジランド
ΒĒ	ベルギー	GM	ガンピア	MD	モルドヴァ共和国	ΤĎ	チャード
BF	ブルギナ・ファソ	GN	ギニア	МG	マダガスカル	ŤĞ	k-== '
ВĠ	ブルガリア	ĞŴ	ギニアビサウ	МK		τĭ	タジキスタン
ΒĬ	ペチング	GR	ギリシャ	*****	ラヴィア共和国	Ťм	トルクメニスタン
BŔ	プラジル	ΗÛ	ハシガリー	ML	2) 1 / MANUE	TR	123
ΒŶ	ベラルーシ	77.5	インドネシア	MN	モンゴル	ŤΤ̈́	トリニダード・トバゴ
CA	カナダ	I D I E I L	ティルランド	MR	モーリタニア	ΰÀ	ウクライナ
ČF	カック 中央アフリカ共和国	îĖ	イスラエル	MW	マラウイ	ÜĞ	ウガンダ
čć	コンゴー ファル 共和国	+ -	テイスランド	мX	メキシコ	ÜS	米国
СН	2/2	IS	1997	NE	ニジェール	0.5	水田ウズベキスタン
CH	217	11	12)/	NE	ニンミンル	ÜΖ	
CI	コート・シボアール	JP	B*_	NL	オラング	VN	ヴィエトナム
CM	カメルーン	ΚE	ケニア	NO	ノルウェー	YU	ユーゴスラビア
CN	中国	KG	キルギスタン	ΝZ	ニュー・ジーランド	z w	ジンパプエ
cυ	キューバ	ΚP	關係民主主義人民共和国	PL	ポーランド		
СŻ	チェッコ共和国	ΚR	大타民国	PΤ	ポルトガル		
DE	ドイツ	ΚZ	カザフスタン	RO	ルーマニア		
DK	デンマーク	ïc	ヤントルシア	PII	ロシア五世		

-1-

明細書

メディア・データを記録媒体に記録する方法、その記録媒体中に記憶さ カたメディア・データのアクセス方法及びシステム

5

10

[技術分野]

本発明は、メディア・データを記録媒体に記録する方法、その記録媒体中に記憶されたメディア・データのアクセス方法及びシステムに係り、 特に、メディア・データ中に管理情報を埋め込み、データ・アクセス時 に、この管理情報に基づいて、データのアクセスを削御することに関す る。

「背景技術]

マルチメディア環境が普及するに従い、DVD (デジタル・ビデオ・ ディスク)、DVC (デジタル・ビデオ・カメラ)、ディジタルCS 策 星放送、及びインターネットといったデジタル情報を扱うシステムがま すます一般的になっている。そして、大容量のマルチメディア・データ を高速に処理・転送できるさまざまな装置の開発も進んでいる。しかし ながら、これらの装置が今後普及するか否かは、劇場用映画といった魅 力的なコンテンツを扱うアプリケーションの数量に依存している。どん なに優れたハード・ウェアが存在しても、需要者の購買意欲を喚起する ようなコンテンツが数多く配布されなければ、それらの普及は困難であ ろう。

その際に問題となるのが著作物の保護である。DVD等は、劇場用映 25 画等の配布に十分なハード・ウェア的な仕様を有するにもかかわらず、 これらのコンテンツの保護、特に不法なコピーの問題に関しては、コン

テンツの供給者が十分に納得できるような仕様が提供されていない。デジタル・データは、データ内容のコピー、改変が極めて容易であるにもかかわらず、それらを防ぐ有効な仕様が提供されていないからである。それゆえに、これらの媒体を用いた多数の魅力的なコンテンツの配布を期待することはできないのが現状である。事実、このような著作物の保護に関する問題が解決していないため、DVCは、カメラ撮り専用機しか発売されていない。このように、デジタル化された著作物を有効に保護することがマルチメディアを一層普及させる上で必須であり、そのための保護技術の關禁や複類化された規格の制定が期待されている。

従来、音楽等のデジタル・コンテンツのコピーを制限しようとする試みの一つとして、DAT (デジタル・オーディオ・テーブ) におけるCGMS信号(Copy Generation Management System信号) の採用がある。 CGMS信号は、2 ピットのデータで、以下のようなコピー条件を表している。

15

	CGMS信号	複製条件
	1 1	コピー禁 止
	0 0	コピーの制限なし
20	1 0	一回だけコピー可能

この方式は、この2ビットのデータをフォーマット中の所定の場所に そのまま記入している。データのコピーを行う場合、このCGMS信号 が受信装置側で検出され、その内容が「コピー禁止」であれば、受信装 置がコンテンツのコピーを中止する。しかしながら、この記入場所は容 易に特定でき、その内容を書き換えることも容易であるため、利用者が この倡号の内容を容易に書き換えることができる。つまり、従来の技術では、コンテンツの不法なコピーを有効に防止することは困難であった。 そこで、デジタル・コンテンツのアクセスを有効に制限でき、不法なコ ピー等を有効に防止できるような技術の開発が望まれている。

5

10

15

20

[発明の開示]

上記問題点に鑑み、本発明の目的は、データに対するアクセスを制限 し、データの不法なコピー等を有効に防止することができるシステムを 提供することである。

かかる目的を達成するために、第1の発明は、メディア・データを記録媒体に記録する方法において、メディア・データに対するアクセスを制限するための管理情報を埋め込む埋め込み領域を、メディア・データ中において特定するステップと、埋め込むデータの内容を埋め込み領域の状態に対応づけた埋め込み規則を参照し、管理情報に応じて、埋め込み領域の状態を操作し、それによって、管理情報を前記メディア・データ中に埋め込むステップと、管理情報が埋め込まれたメディア・データを記録媒体に記録するステップと

を有するメディア・データを配録媒体に配録する方法を提供する。この管理情報は、メディア・データのコピーを制限するための情報であってもよく、この場合、管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、またはメディア・データのコピーの許可のいずれかを示す、1ピットで表現されていてもよい。また、この管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、メディア・データのコピーの許可、または一回のみのコピーの許可のいずれかを示す複数のピットで表現されていてもよい。

第2の発明は、記録媒体に記憶されたメディア・データのアクセス方法において、記録媒体から、メディア・データに対するアクセスを制限

1.0

15

2.0

するための管理情報が埋め込まれたメディア・データを読み出すステップと、読み出されたメディア・データから、管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定するステップと、埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み領域の状態に応じて、管理情報を抽出するステップと、管理情報がメディア・データのアクセスを許可する内容を有する場合にのみ、読み出されたメディア・データを出力するステップとを有するメディア・データのアクセス方法を提供する。ここで、上記のメディア・データを出力するステップは、読み出されたメディア・データ中の管理情報の内容を変更するステップをきらに有していてもよい。

第3の発明は、記録媒体に配憶されたメディア・データのアクセス方法において、記録媒体から、メディア・データのコピーを制限するための管理情報が埋め込まれたメディア・データを読み出すステップと、読み出されたメディア・データから、管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定するステップと、埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み領域の状態にて、管理情報を抽出するステップと、管理情報がメディア・データのコピーを許可する内容を有する場合に、読み出されたメディア・データを出力すると共に、管理情報が前記メディア・データのコピーを禁止する内容を有している場合には、メディア・データのコピーを禁止するステップとを有するメディア・データのアクセス方法を提供する。ここで、メディア・データに対するアクセスによりメディア・データのコピーの条件が変わった場合には、読み出されたメディア・データ中の管理情報の内容を変更するステップをさらに有することが好ましい。

第4の発明は、記録媒体に記憶されたメディア・データのアクセス・システムにおいて、供給されたメディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、メディア・データから、カーロー・ディー・データを表しています。

10

15

20

2.5

タのコピーを制限するための管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定し、埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み領域の状態に応じて、管理情報を抽出する手段と、アクセス妨害倡号を発生する手段と、管理情報がメディア・データのコピーを禁止する内容を有する場合に、読み出し倡号を出力すると共に、管理情報がメディア・データのコピーを禁止する内容を有している場合には、読み出し倡号及びアクセス妨害倡号により生成された倡号のいずれか一方を選択的に出力する出力手段とを有するメディア・データのアクセス・システムを提供する。このシステムは、読み出しデータ中の管理情報の内容を変更する変更手段をさらに有していてもよい。また、メディア・データがアクセスされることにより、メディア・データのコピーの条件が変わった場合において、変更手段は、読み出しデータ中の前記管理情報の内容を変更する。

この管理情報がメディア・データのコピーの禁止、またはメディア・データのコピーの許可のいずれかを示す、1 ビットで表現された情報である場合には、管理情報がメディア・データのコピーを許可する内容を有している場合であってもよい。この場合、メディア・データが供給される状態に応じて、出力手段が読み出し及びアクセス妨害信号により生成された信号を出力するように制御する制御手段をさらに設けることが好ましい。

上記のような構成において、記録媒体に記憶されたメディア・データ中には付加情報として管理情報が埋め込まれている。この管理情報は、例えば、メディア・データの再生またはコピーに関する条件、再生またはコピーの履歴、アクセス機器の特定などに関するものである。記録媒体に記録されたデータにアクセスする際に、システムはこの管理情報の内容に基づいて制御される。従って、データのコピー・再生を禁止した

15

り、アクセス機器の限定したりすることが可能である。

[図面の簡単な説明]

第1図は、メディア・データを記録媒体に記録する手順を示す図である。

第2図は、PBCを用いたデータのハイディング及び抽出を説明する ための図である。

第3図は、1画素をピクセル・ブロックとした場合のPCBによるハイディングを説明するための図である。

第4回は、配録媒体に配録されたメディア・データにアクセスする手順を示す図である。

第5図は、メディア・データのアクセス・システムのブロック図である。

第6図は、MPEGにおけるピクチャの配列状態を説明するための図である。

第7図は、Bピクチャ内に配置されたマクロブロックの状態を示す図である。

第8図は、別の実施例におけるメディア・データのアクセス・システムのブロック図である。

20 主要な構成要素の番号と名称との対応は、以下の通りである。

5 1 D V D - R O M

52 銃出し器

5 3 復調器

5.4 暗号復号化器

5 5 M P E G 復号器5 7 D / A コンパータ

5 6 管理情報抽出器

5 8 管理情報変更器

25 59 スイッチ

60 アクセス妨害信号発生器

61 メディア・データ供給部 62 信号処理系

10

63 出力部

「発明を実施するための最良の形態]

D-ROMメディアに記録される。

第1図は、メディア・データを配録媒体に配録する手順を示す図である。 画像、音声、ソフトウェア等のメディア・データは、以下の手順に従って、DVD-ROMメディア中に記録される。アナログ・データであるメディア・データは、アナログ/デジタル変換処理を行いデジタル・データに変換される(ステップ11)。この変換されたデジタル・データは、例えばMPEG(Moving Picture Experts Group)を用いて圧縮される(ステップ12)。この圧縮されたデータは、さらに、符号、暗号化され(ステップ13)、変調することにより(ステップ14),DV

本実施例において、メディア・データは、管理情報をメディア・データ中に埋め込んだ上で、DVD-ROMに記憶される。この管理情報は、
15 システムがDVD-ROMに記憶されたメディア・データにアクセスする際に、このデータに対するアクセスを制限するためのものであり、この管理情報に基づいて、システムが制御される。本実施例において、メディア・データのコピーを管理するための管理情報を例に説明する。例えば、管理情報は、それぞれのステータスを、以下のような2ビットの20 データで表現する。

(管理情報)

	ステータス	テータの内:
	複製 禁止	1 1
25	コピーの制限なし	0 0
	一同だけコピー可能	1 0

10

15

20

メディア・データに対する管理情報の埋め込みは、例えば、アナログ・デジタル変換(ステップ11)とMPEG圧縮(ステップ12)との間で行われる。この埋め込みは、データ・ハイディングと呼ばれる技術により行うことができる。ここでは、一例として、隠べいの対象となる管理情報をあるメディア・データ中に埋め込む方法及び逆に埋め込まれたデータを抽出する方法であるピクセル・プロック・コーディング(Pixel Block Coding)(以下、PBCという)について説明する。

PBCを用いた場合、データのハイディング及び抽出において、メディア・データは、予め定められている変換規則に従って処理される。一般的に、ある画像において、隣接した2つの画素の画素値等の1次特性は互いに高い相関関係を有している。例えば、画像の一部に「森」の部分が存在するとき、隣接した画素は極めて類似した緑であり、互いに高い相関を有している。従って、これらの画素を入れ替えたとしても、視覚的にこの入れ替えを認識することは殆どできないであろう。すなわち、高い相関を有する画素値をある規則に従って操作しても、視覚的な画質の劣化は殆ど生じないのである。

この性質に鑑みて、本アルゴリズムは、少なくとも1つの画素を有する画像領域をピクセル・ブロック(埋め込み領域)として定義し、ある変換規則に基づき、意図的に隣接したピクセル・ブロックの特性を操作することで、1 ピットのデータを隠ぺいする。データは、隣接するピクセル・ブロックの特性の比較結果で表現される。また、データの抽出時には、この変換規則に基づき決定される抽出規則に従って、データを抽出する。

25 ビット情報は、隣接した2つのピクセル・ブロックの特性(例えば、 輝度値)を以下の変換規則に従って入れ替え操作を行うことで表現され る。

(変換規則)

ビット"1": 一方のピクセル・ブロック (PB₁) の特性値が他方 (PB₂) の特性値より大きい場合 ビット"0": 一方のピクセル・ブロック (PB₁) の特性値が他方

(PB₂) の特性値より小さい場合

また、ビット情報は、上記の変換規則に対応した以下のような抽出規 10 則に従って、隣接した2つのピクセル・ブロックの特性値(例えば、輝 度値)を比較することにより抽出される。

(抽出規則)

15

一方のピクセル・ブロック (PB₁) の特性値が他方 (PB₂) の特性値より大きい場合: ビット"1"

ー方のピクセル・ブロック (PB₁) の特性値が他方 (PB₂) の特性値 より小さい場合: ピット"0″

第2図は、PBCを用いたデータのハイディング及び抽出を説明する
ための図である。ピクセル・ブロックPB1、PB2は例えば3×3圖素のように複数の画素の集合として定義してもよいし、1画素を1ピクセル・ブロックと定義することも可能である。隣接するピクセル・ブロックは高い相関を有しているので、それらの位置の入れ替え操作を行っても、画像が視覚的に認識できる程度に劣化したとは感じることはないで
55 あろう(第2図(a))。オリジナル画像におけるピクセル・ブロックの位置が同図(b)である場合を考える。まず、二つのピクセル・ブロ

1.5

20

25

ックの特性値を比較し、その結果、 PB_1 の特性値の方が PB_2 の特性値よりも大きいとする。オリジナルにデータ" 1"を限べいする場合、ピクセル・ブロックの特性値が、上記の変換規則におけるデータ" 1"の条件を既に満たしているので、これらのブロックの特性値の入れ替え行われない。一方、データを抽出する際は、 PB_1 の特性値が大きい場合はデータ" 1"であると抽出規則が定めているので、データ" 1"が抽出される。

また、オリジナルにデータ"0"を隠べいする場合、オリジナルにおけるピクセル・ブロックの特性値の関係が、変換規則におけるデータ"0"の条件を満たさないので、ピクセル・ブロックの特性値を入れ替える。しかしながら、この入れ替えは視覚的には認識できない。抽出時は、抽出規則に従って、これらのブロックの特性値の関係からデータ"0"が抽出される。

特性値は、上配のような輝度値の他にも、ピクセル・プロック(埋め込み領域)の1次特性に関する値及び2次特性に関する値を用いることできる。1次特性は、ピクセル・プロックの輝度や色度のように画業値の直接的なパラメータである。また、2次特性は、前配パラメータの平均値や分散といった統計的な性質を示す値のように、1次特性をを分解することで得られる。一般に、1次特性は隣接する2つのピクセル・プロックにおいて高い相関関係を有している。これに対して、2次特性は隣接しない離れた二つのプロックにおいて高い相関関係を有し待る。従って、PBCの対象となるピクセル・プロックは、必ずしも隣接するプロックに限定されない点に留意されたい。以下、ピクセル・プロックの特性値として、1次特性である輝度値を、また2次特性である分散値を例に説明する。

まず、ピクセル・ブロックの特性値を輝度値とする場合について説明

10

15

する。1 画素をピクセル・ブロックに対応付けた場合、このブロックの特性値として、画業の輝度値をそのまま使うことができる。自然画像では、大抵の場合、隣接する画素の相関は非常に高いため、それらを入れ換えても大きな画質の劣化にはならない。第3 図は、1 画素をピクセル・ブロックとした場合、PBCを用いて6 ピットのデータを6つのピクセル・ブロック中への埋め込みを説明するための図である。

次に、特性値を分散値とする場合について説明する。n×m画素でピクセル・ブロックを構成するような場合、ピクセルの輝度値をブロック間で入れ替えると、画像上に縞模様が生じるなど、画質に大きな劣化が生じる。従って、ピクセル値をそのまま、ブロックの特性値として使うことは好ましくない。そこで、ピクセル輝度の分散値を特性値として用いる方法が考えられる。

ビクセル・ブロックの輝度値の性質を、平均値 h と分散値 d とに分解 したとき、隣接するピクセル・ブロックで、平均値 h はそのままで分散 値 d のみを入れ換えたとしても、画質に与える影響は少ない。そこで、 この性質を生かして、ピクセル・ブロックの特性値をこの分散値 d とし、 これを変換規則に従って入れ替えることで、データを隠べいすることが 可能となる。

第 2 図(c)のように、ピクセル・ブロック PB_1 が、平均値 h_1 、分 数値 d_1 を有し、ブロック PB_2 が平均値 h_2 、分 数値 d_2 を有する場合を考える。ピット"1"を隠べいする場合、 d_1 < d_2 なので、変換規則におけるピット"1"の条件を満たさない。そこで、両ピクセル・ブロックの分 数値 d のみを入れ替える。これは、二つのピクセル・ブロック間において、その平均値 h は変更せずに、分布の山の形だけ交換すること t に相当する。

このように、データ・ハイディング技術を用いたデータの埋め込みは、

10

15

25

まず、管理情報を埋め込む埋め込み領域を、前記メディア・データ中に おいて特定する。そして、埋め込むデータの内容を埋め込み領域の状態 (特性) に対応づけた変換規則を用意しておき、この規則を参照し、管 理情報に応じて、埋め込み領域の状態(特性)を直接的に操作する。そ れによって、管理情報をメディア・データ中に埋め込むことができる。

原メディア・データを直接的に操作することにより、原メディア・デー 夕と一体化した管理情報の埋め込みを行っている。従って、管理情報の みの分離、改変が困難なので、メディア・データのアクセス管理を有効 に行うことができる。なお、PBCに関しては、日本国の特許出願(特 贖平8-159330号(社内整理番号JA996-044)) におい て詳述されている。

上記のPBCを用いて管理情報が埋め込まれ、DVD-ROM中に記 憶されたメディア・データは、以下の手順によりアクセスされる。まず、 DVD-ROMからデータを読み出す。この読み出しデータは、第1図 で説明したように、管理情報が埋め込まれたメディア・データをMPE G圧縮し (ステップ11)、符号、暗号化 (ステップ12)後に変調さ れた (ステップ14) 信号である。

第4回は、記録媒体に記録されたメディア・データにアクセスする手 順を示す図である。まず、情報が埋め込まれたメディア・データがアク 20 セス・システムに供給される。データの供給元は、例えば、DVD-R OMやCD-Rといった記憶媒体、インターネット等の通信、或いは衛 星放送などである。供給されたデータは復調され(ステップ41)、復 号される(ステップ42)。データがMPEG圧縮されている場合には、 これを解凍する(ステップ43)。メディア・データ中に埋め込まれた 管理情報を抽出し、必要ならば、管理情報の内容を変更して、メディア・ データに再度埋め込む。そして、メディア・データをデジタル/アナロ

グ変換処理 (ステップ44) を施すことにより、アナログ再生信号が得られる。

メディア・データから管理情報を抽出するために、上記のPBCの抽 出プロセスを利用する。まず、続み出しデータから、管理情報が埋め込 まれた埋め込み領域を特定する。次に、埋め込み領域の状態を抽出する データの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み値 域の状態に応じて、管理情報を抽出する。ここで、抽出された管理情報 がデータ「00」ならば、上述の規則に従って、メディア・データのコ ピーを認める。また、データ「11」ならば、これはメディア・データ のコピーを禁止を意味している。この場合、メディア・データのコピー 10 を禁止するようにアクセス・システムを制御する。データ「10」は、 メディア・データのコピーを条件付き(一回だけ)コピー可能を意味し ている。これが意味することは、オリジナルのDVD-ROM中のメデ ィア・データに基づいた複製物の生成は認めるが、この複製物に基づい たさらなるコピーは禁止するということである。この場合、メディア・ 1.5 データのコピーを一回だけ認めるようにアクセス・システムを制御し、 コピーされたメディア・データをソースにして、さらにメディア・デー タがコピーすることを防止する必要がある。オリジナルからの複製物に 基づいたそれ以降のコピーを禁止することが重要であるから、オリジナ 20 ルのコピー時に、オリジナルのメディア・データ中に埋め込まれた管理 情報が示すコピー条件を、データ「10」(一回だけコピー可能)から データ「11」 (コピー禁止) に書き換えた上で、出力信号として出力 する。この出力信号としてのメディア・データ中には、「コピー禁止」 という条件を示す管理情報が埋め込まれているので、このコピー・デー タに基づいた更なるコピーはできない。

第5図は、DVD-ROMに記憶されたメディア・データのアクセス・

10

20

ータが得られる。

れたDVD-ROM51には、上述のように、データ・ハイディング技術を用いて、メディア・データを直接操作することにより管理情報が埋め込まれた暗号化及び変調されたデータが記憶されている。メディア・データ供給部61中の読み出し器52から読み出されたデータは、信号処理系62を構成する、復調器53、暗号復号化器54、及びMPEG復号化器55により処理される。これにより、解演されたデジタル・デ

管理情報抽出器56は、MPEG復号化器55の出力である解凍され

システムのブロック図である。メディア・データ供給部61にセットさ

たデジタル・データから、管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定すると共に、埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、埋め込み領域の状態に応じて、管理情報を抽出する。信号処理系62中のD/Aコンパータ57は、管理情報が除かれたデジタル化されているメディア・データをアナログ変換し移って、アナログ再生信号(例えば、NTSC)を出力する。管理情報変更發 8 は、上述のように必要に応じて、管理情報が示すコピー条件を変更するためのものである。また、アクセス妨害信号発生器60により生成されたアクセス妨害信号(例えば、Macrovision Signal等のAPS)は、出力部63中のスイッチ59により、アナログ再生信号と選択的に重量される。このスイッチ59により、アナログ再生信号または重量された信号を、アナログ出信号として出力する。

このシステムにおいて、管理情報拍出器56により抽出された管理情 報が、メディア・データのコピーを認めている場合には、管理情報抽出 25 器56はスイッチ59をオフにするような制御信号を出力する。この場 合、アクセス妨容信号は、アナログ再生信号に重量されず、アナログ再

10

15

20

生信号がそのまま出力される。一方。管理情報がメディア・データのコピーを禁止している場合には、管理情報抽出器56はスィッチ59をオンにするような制御信号を出力する。この場合、D/Aコンバータ57からのアナログ信号にアクセス妨客信号発生器60が発生する妨害信号が重量した信号を出力する。アクセス妨客信号が重量されている信号に基づいて、映像をモニター上に映し出そうとした場合、モニターの特性上、妨客信号の影響を受けることなく、正常な映像をモニター上に映し出すことができる。しかしながら、アナログ入力端子を有するデジタルVTRを用いて、この映像を記録しようとした場合、妨害信号の影響を受け、正常な映像を記録することはできない。従って、妨害信号が重量された信号から、映像を再生することはできても、それをデジタル化して記録することはできないため、メディア・データのコピーを有効に防止することができる。

なお、管理情報が、「一回のみコピー許可」である場合、管理情報変更器58は、読み出しデータ中の管理情報を「コピー禁止」に変更し、その情報を読み出しデータ中に置き換えて埋め込む。これにより、コピーされたデータに基づいたそれ以降のデータコピーを有効に防止することができる。

さらに、管理情報は、コピーの制限に関する情報に限定されるもので はなく、システムを制御するようなさまざまな管理情報についても適用 できるのは当然であり、例えば、以下のような再生許可情報であっても よい。

(再生許可情報)

再生の制限なし 0 0 一回だけ再生可能 1 0

再生許可情報がメディア・データの再生を認めている場合には、メディア・データの再生を認め、メディア・データの再生を禁止している場合には、メディア・データをシステムから出力しないような制御を行う。
さらに、一回だけ再生可能な場合には、メディア・データの再生を認めるともに、埋め込まれている再生許可情報をデータ「10」からデータ
「11」に、データ・ハイディング技術を用いて変更する。管理情報は、

10 その他にも、メディア・データを再生または記録できる期間を定めた使用期限や、媒体コンテンツ再生のための認証情報、ディスクキーやタイトルキーなどであってもよい。いずれの情報もメディア・データにアクセスする際に必要となるデータである。

上述した実施例は、PBCに関するものであったが、その他のデータ・ハイディング技術を第2の実施例として説明する。なお、この実施例では、管理情報の埋め込みは、MPEG符号化時に行われ、その抽出はMPEG復号時において行われる点が上述の実施例と相違している点にも留意されたい。MPEGでは、過去再生画像からの前方予測と、未来再生画像からの後方予測と、前方予測及び後方予測の両方を用いた両方向予測が用いられている。第6回はMPEGにおけるピクチャの配列状態を説明するための図である。この図のように、両方向予測を実現するために、MPEGでは、フレームにIピクチャ、Pピクチャ、及びBピクチャという3つのタイプを規定している。

ここで、Iピクチャはフレーム内符号化(イントラ符号化)された画 物であり、このピクチャ内のすべてのマクロブロックは、イントラ符号 化(フレーム内予測符号化)されている。Pピクチャはフレーム間前方

10

15

2.0

予測符号化された画像であるが、このピクチャ内の一部のマクロブロックはイントラ符号化されている場合もある。また、Bピクチャはフレーム間両方向予測符号化された画像である。Bピクチャ内のマクロブロックは、基本的に、前方予測、後方予測、または両方向予測により符号化されているが、イントラ符号化を含む場合もある。画面の全てをイントラ符号化する画面がIピクチャであり、Iピクチャ及びPピクチャは原動画像と同じ順序で符号化される。これに対して、Bピクチャは、Iピクチャ及びPピクチャを処理した後に、これらの間に挿入されるBピクチャを研号化する。

管理情報を埋め込む埋め込み領域は、Bピクチャのマクロブロックであり、1つのマクロブロックに対して1ピットの情報を埋め込むことができる。従って、メッセージ・データが多ピットである場合には、それに応じた数のマクロブロックに対して埋め込み処理を行う必要がある。第7回は、Bピクチャ内に配置されたマクロブロックの状態を示す図である。マクロブロックは符号化される単位である。各マクロブロックについて、16画素×16画素の輝度ブロックに対する動き補償を行い、マクロブロック単位の動き補償フレーム間予測方式とし、時間的画面相關に基づく情報圧縮を行う。

Bピクチャ内のマクロブロックは、予測のタイプとして、次の4つに 分類できる。

・イントラ・マクロブロック(フレーム内予測マクロブロック) フレーム間予測を行わず、その画面自身の情報だけで符号化されるマ クロブロックである。

2.5

前方予測マクロブロック

過去の I ピクチャまたは P ピクチャ (参照フレーム)を参照することにより、前方予測符号化されるマクロブロックである。具体的には、過去の参照フレーム中で最も似ている 1 6 画素×16 画素の正方形の領域を探し、その正方形の領域との差分である予測誤差(△P)及び空間的な相対位置(動きベクトル)に関する情報を有している。ここで予測誤差 △P は、16 画素×16 画素分の輝度、色差の差分として表現される。なお、似ている正方形の領域を、どのような基準で選択するかは符号化器に任されている。

10 ・後方予測マクロブロック

表示順で未来の参照フレームを参照することにより、後方予測符号化されるマクロブロックである。未来の参照フレーム中で最も似ている領域を探し、その領域との差分である予測誤差(△N)及び空間的な相対位置(動きベクトル)に関する僧朝を有している。

15

20

5

両方向予測マクロブロック

過去及び未来の参照フレームを参照することにより、両方向予測符号 化されるマクロブロックである。過去の参照フレーム中で最も似ている 領域及び未来の参照フレーム中で最も似ている領域を探し、これら2つ の領域との平均(国案ごとに平均される)との差分である予測誤差((ムN+ムP)/2)及びそれらとの空間的な相対位置(2つの動きベクトル)に関する情報を有している。

メッセージ・データを埋め込むために、まず、埋め込み処理を施す少 5 なくとも1つのマクロブロックを、Bピクチャ中で特定しなければなら ない。これは、例えば、Bピクチャの1ライン目から3ライン目までに

10

15

存在するそれぞれのマクロブロック(埋め込み領域)として定義してもよく、あるフレーム中のマクロブロック全体としてもよい。このようにフォーマットとして予め定義しておく他に、位置系列を生成するアルゴリズムを用いて決定することもできる。なお、位置系列の生成アルゴリズムは、例えば、特顧平8-159330号(社内整理番号JA996-044)に開示されているアルゴリズムを用いることができる。次に、埋め込み処理の対象として特定されたマクロブロックに対して、1ビットのデータを埋め込んでいく。この埋め込み規則は、ビット情報をマクロブロックの予測のタイプに対応づけたものであり、例えば、以下のような規則が挙げられる。

(埋め込み規則)

埋め込むビット情報 マクロブロックのフレーム間予測のタイプ

ピット" 1"

両方向予測マクロブロック(Bで表す)

ピット" 0 "

前方予測 (Pで表す)、または

後方予測マクロブロック (Nで表す)

例えば、管理情報「1010」を埋め込む場合を考える。この4ビッ 20 トのデータを、第7図に示す1ライン目の左1番目から4番目までの4 つの埋め込み領域(マクロブロック)に順番に埋め込む。まず、最初の データは、ビット"1"なので、埋め込み規則に従って、一番左のマク ロブロック(第1の埋め込み領域)の予測タイプは両方向予測(B)と 決定される。この場合の予測誤差は、過去の参照フレーム中で最も似て 25 いる領域及び未来の参照フレーム中で最も似ている領域との平均との差 分である予測誤差となる。次のデータは、ビット"0°である。従って、 埋め込み規則に従うと、2番目のマクロブロック(第2の埋め込み領域)の予測タイプは、前方予測(P)または後方予測マクロブロック(N)のいずれか一方である。この場合、画像の品質劣化を抑制するために、前方予測における予測誤差と後方予測における予測誤差とと比較して、予測誤差が小さいタイプを選択する。第3図の例では、2番目のマクロブロックは、前方予測における予測誤差の方が後方予測のそれよりも小さかったため、前方予測(P)が選択されている。同様な手順を第3及び第4の埋め込み領域に繰り返し適用する。すなわち、左から3番目のマクロブロックの予測タイプは、両方向予測(B)となり、4番目のマクロブロックの予測タイプは、後方予測における予測誤差の方が小さいために、後方予測(N)と決定される。このようにして、第1から第4の埋め込み領域のフレーム間予測のタイプをそれぞれ「BPBN]とすることにより、管理情報「1010」がこれらの領域中に埋め込まれた。

15 以下では、上記の手順により埋め込まれた管理情報を抽出する方法に
ついて説明する。管理情報を抽出する場合。まず、管理情報が埋め込まれているマクロブロックを特定するための情報が与えられていなければならない。これは、情報として外部から与えられる場合や、データ自身中に予め埋め込んでおくことも可能である。その他にも、埋め込み領域の位置が標準化されている場合や、位置系列を生成するアルゴリズムを知っていれば、メッセージ・データを抽出することができる。なお、位置系列を用いたメッセージ・データの抽出方法に関しては、例えば、上野の特爾平8-159330号に開示されている。

次に、特定された埋め込み領域における予測のタイプから、抽出規則 25 を参照して、そこに埋め込まれている情報を抽出する。この抽出規則は、 マクロブロックの予測のタイプをビット情報に対応づけたものであり、 抽出の際に情報として与えられていなければならない。この規則は、例 えば、以下のような規則が挙げられる。なお、この抽出規則における予 測タイプとピット情報との対応づけは、上述の埋め込み規則のそれと対 広している点に留意されたい。

5

10

15

20

25

(抽出規則)

マクロブロックのフレーム間予測のタイプ 抽出されるビット情報

両方向予測マクロブロック(B)

前方予測 (Pで表す), または

ビット"1" ビット"0"

後方予測マクロブロック

第7図のように管理情報が埋め込まれている場合について説明する。前提として、管理情報は同図の1ライン目の左1番目から4番目までのマクロブロックに埋め込まれていることは既知であるものとする。一番左のマクロブロックの予測タイプは両方向予測(B)であるから、抽出規則を参照して、ビット"1"が抽出される。2番目のマクロブロックの予測タイプは、前方予測(P)であるから、抽出規則に従って、ビット"0"が抽出される。同様な手順を他のマクロブロックについても繰り返し適用することにより、順次、ビット"1"、"0"が抽出される。その結果、管理情報「1010」がこれらの領域中から抽出される。

本実施例によれば、動画像の符号化する際に、マクロブロックの予測 タイプと埋め込むビットとを関連づけて決定している。従って、動画像 の圧縮効率にほとんど影響を与えることなく、また画質の劣化がほとん ど生じることなく、動画像中に管理情報を埋め込むことができる。 さら に、このようにして埋め込まれた管理情報を動画像中から除去すること は非常に困難である。さらに、埋める情報量は、画像の内容にほとんど

10

15

20

依存することないので、効率的にメッセージ・データを埋め込むことが可能である。なお、この実施例については、日本国の特許出願(特颜平8-272721号(社内整理番号JA996-074))に詳細に開示されている。

以上の説明からわかるように、本発明は、メディア・データ中に管理情報を、データ・ハイディング方法を用いて埋め込み、メディア・データのアクセス時(再生・記録時等)に、この管理情報に基づいて、メディア・データのアクセスを管理するためにシステムの制御を行う点に特徴がある。従って、本発明は、上記に関示したようなデータ・ハイディング方法に限定されることはなく、さまざまは方法に対して適用が可能である点に特に留意されたい。

最後に、第8図に示したメディア・データのアクセス・システムについて説明する。上述した管理情報は、2ピットで3つのステータスを表現したものであるが、ここで述べる実施例は、1ピットの管理情報で、実質的に3つのステータスをシステムに与えようとするものである。そのために、本実施例のシステムは、メディア・データがどのような状態でシステムに供給されているのかを検出し、状態に応じてシステムの出力を制御する制御器81を有する点に特徴がある。メディア・データ供給器82は、管理情報が埋め込まれたメディア・データをアクセス・システムに供給するためのものであり、例えば、DVD-ROMからデータを読み出す光学系や、インターネット上のデータをシステムに取り込む回路などが挙げられる。ここで、管理情報は、以下の情報をそれぞれが示す1ピットのデータで表現されている。

25 (管理情報)

ステータス データの内容

 複製禁止
 1

 複製許可
 0

メディア・データ供給器82から供給されたメディア・データは、復 調、暗号復合化、D/A変換等を行う信号処理系83で処理される。管 5 理憶報抽出部84は、信号処理系83により処理され得られたメディア・ データから、管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定すると共に. 埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参 照することにより、埋め込み領域の状態に応じて、前記管理情報を抽出 する。管理情報抽出器84は、抽出された情報に応じて、制御信号を出 10 カする。この制御信号は、出力器85を制御するためのものであり、そ の内容に応じて、選択的にアクセス妨害信号発生器86により生成され たアクセス妨害信号を出力信号に重畳して出力する。すなわち、管理情 朝がビット"O"(コピー許可)の場合には、出力器85中のスイッチ をオフにしてメディア・データを出力する。一方、管理情報がピット" 1.5 1" (コピー禁止)の場合には、スイッチをオンにして、メディア・デ ータにアクセス妨害信号を重畳して出力する。なお、この点については、 第 5 図のシステムの構成要素の動作とほぼ同様なのでこれ以上詳しくは 説明しない。

20 制御器 8 1 は、メディア・データ供給器 8 2 に接続されていて、メディア・データがどのような状態でアクセス・システムに供給されているかをモニタリングしている。そして、管理情報がビット"0"、すなわち、メディア・データのコピー許可の場合であっても、この供給状態の結果に応じて、出力器 8 5 中のスイッチをオンにして、重量された信号が出力されるように出力器 8 5 を制御する。つまり、管理情報自身がメディア・データのコピーを許可しているにもかかわらず、強制的にデー

10

15

20

25

夕のコピーを禁止しているのである。

具体的なメディア・データの供給状態は、例えば、「メディア・データが配録媒体を介してアクセス・システムに取り込まれる場合へ、コピー時に、セットされている配録媒体が、リード・オンリー、書き換え可能のどちらであるか」をモニタリングする。配録媒体のタイプは、配録媒体の改ざん不可能な領域(リード・イン・エリア)において、システムがハード的に認識できるようになっているので、容易に区別できる。データがリード・オンリーな記録媒体から供給されている状態でデータのコピーを実行しようとした場合、制御器81はスイッチを強制的に制御することはない。従って、抽出された管理情報どおりに、アクセコピー・システムは動作し、管理情報がコピーを許可する限りはデータをつコピーをすることができる。一方、データが書き換え可能な記録媒体から供給されている状態でデータのコピーしようとした場合には、管理情報の内容にかかわらず、制御器81はスイッチをオンにする。従って、書き換え可能な足様媒体からはデータのコピーすることはできない。

一般的に、著名なまたは重要なコンテンツの不正なコピーや改ざんを
防止しようとする場合、コンテンツの供給元は、それをROMに記憶し
で配布する。従って、供給状態がROM形式であるということは、その
データは複製物ではないオリジナルであると見なせる。一方、データが
RAMで供給されている場合、そのデータはROM中に記憶されたオリ
ジナルのデータを既にこのRAM中にコピーした複製物であると見なせ
る場合が大半である。従って、ROMに記憶されたデータはオリジナル
と見なし、かつRAM中のそれは複製物であると見なす限り、このよう
な機能をシステム中に設けることにより、複製物のさらなるコピー、す
なわち不法なコピーを有効に防止することができる。その結果、「コピー
許可の有無」という2つのステータスしか示すことができない1ビッ

20

トの管理情報であっても、メディア・データがオリジナルなものか否か を、その供給状態によりシステムが判断するので、「一回だけコピー許可」という第3のステータスを、システムに実質的に与えることができる。

5 埋め込まれる管理情報が2ビットではなく1ビットで表現できることにより、管理情報の大きさの問題以上に、ビットの並びの順序を考慮する必要がなくなる。管理情報が2ビットの時、ビットの並びが"01"と"10"とでは情報の内容が異なる場合には、情報の抽出においてその順序を考慮する必要があったが、1ビットならばこれが必要がない。
10 従って、管理情報の抽出精度が格段に向上するという効果がある。

モニタリングすべき供給状態は、上記の例以外にも、「メディア・データが通信、放送等を介して取り込まれる場合、コピー時に、アクセス・システムがネットワークに接続されているか否か」が考えられる。この場合、コピー時に、データがネットワークに接続されていれば、オリジナルのデータと見なすことができる。しかし、コピー時に、ネットワークに接続されていなければ、ネットワーク以外の場所(例えば、自己のシステム中のROMなど)に記憶された複製物のコピーであると見なせる。従って、ネットワークを介したコピーにおいては、それがネットワークに接続されていることを条件にコピーを認めればよい。さらに、メディア・データが供給されている時間のモニタリングを含めて、さまざまな方法が考えられる。

「産業トの利用可能性]

このように、供給しようとするコンテンツに対する受け手のアクセス 25 条件を、管理情報としてコンテンツ自身の中に埋め込んだ上で、供給者 はコンテンツを一般に向けて配布する。コンテンツを受け取ったアクセ

ス・システムは、コンテンツ中に埋め込まれている管理情報を抽出する と共に、それが定めるアクセス条件に従って、コンテンツのアクセスを 制限する機能をシステム自身が有している。従って、受け手によるコン テンツのアクセス、特に受け手によるコンテンツの不法なコピー、を受 け手のシステムにおいて効果的に禁止することができる。

25

讃求の節囲

1. メディア・データを記録媒体に記録する方法において、

メディア・データに対するアクセスを制限するための管理情報を埋め 5 込む埋め込み領域を、前記メディア・データ中において特定するステッ ブと、

埋め込むデータの内容を前配埋め込み領域の状態に対応づけた埋め込み規則を参照し、前配管理情報に応じて、前配埋め込み領域の状態を操作し、それによって、前記管理情報を前配メディア・データ中に埋め込むステップと.

前記管理情報が埋め込まれたメディア・データを前記記録媒体に記録 するステップと

を有することを特徴とするメディア・データを記録媒体に記録する方法。

- 15 2. 前記管理情報は、前記メディア・データのコピーを制限するための情報であることを特徴とする請求項1に記載されたメディア・データを記録は体に記録する方法。
 - 3. 前配管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、またはメディア・データのコピーの許可のいずれかを示す、1 ビットで表現された情報であることを特徴とする請求項2 に記載されたメディア・データを記
- 20 報であることを特徴とする請求項2に記載されたメディア・データを記録媒体に記録する方法。
 - 4. 前記管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、メディア・データのコピーの許可、または一回のみのコピーの許可のいずれかを示す 複数のピットで表現された情報であることを特徴とする請求項2に記載 されたメディア・データを記録媒体に記録する方法。
- 5. 記録媒体に記憶されたメディア・データのアクセス方法において、

15

25

前記記録媒体から、メディア・データに対するアクセスを制限するための管理情報が埋め込まれたメディア・データを読み出すステップと、

前記読み出されたメディア・データから、前記管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定するステップと.

5 前配埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照することにより、前配埋め込み領域の状態に応じて、前配管理情報を抽出するステップと。

前記管理情報がメディア・データのアクセスを許可する内容を有する 場合にのみ、前記読み出されたメディア・データを出力するステップと を有することを特徴とするメディア・データのアクセス方法。

6. 上記メディア・データを出力するステップは、前記読み出されたメディア・データ中の前記管理情報の内容を変更するステップを有することを特徴とする請求項5に記載のメディア・データのアクセス方法。

7. 記録媒体に記憶されたメディア・テータのアクセス方法において,

前記記録媒体から、メディア・データのコピーを制限するための管理 情報が埋め込まれたメディア・データを読み出すステップと,

前記読み出されたメディア・データから、前記管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定するステップと、

前記埋め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規 20 則を参照することにより、前記埋め込み領域の状態に応じて、前記管理 情報を抽出するステップと、

前記管理情報がメディア・データのコピーを許可する内容を有する場合に、前記読み出されたメディア・データを出力すると共に、前記管理情報が前記メディア・データのコピーを禁止する内容を有している場合には、前記メディア・データのコピーを禁止するステップと * 有することを特徴とするメディア・データのアクセス方法。

- 8. 前記管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、またはメディア・データのコピーの許可のいずれかを示す、1ビットで表現された情報であることを特徴とする請求項7に記載されたメディア・データを記録媒体に記録する方法。
- 5 9. 前記管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、メディア・データのコピーの許可、または一回のみのコピーの許可のいずれかを示す 複数のピットで表現された情報であることを特徴とする請求項7に記載 されたメディア・データを記録媒体に記録する方法。
- 10.前記メディア・データに対するアクセスによりメディア・データ のコピーの条件が変わった場合には、前記號み出されたメディア・データ中の前記管理情報の内容を変更するステップをさらに有することを特徴とする請求項7に記載されたメディア・データのアクセス方法。
 - 11. 記録媒体に記憶されたメディア・データのアクセス・システムにおいて、
- 15 供給されたメディア・データから、前記メディア・データのコピーを 制限するための管理情報が埋め込まれた埋め込み領域を特定し、前記埋 め込み領域の状態を抽出するデータの内容に対応づけた抽出規則を参照 することにより、前記埋め込み領域の状態に応じて、前記管理情報を抽 出する手段と、
- 20 アクセス妨害信号を発生する手段と、

を選択的に出力する出力手段と

前記管理情報がメディア・データのコピーを許可する内容を有する場合に、前記読み出し倡号を出力すると共に、前記管理情報が前記メディア・データのコピーを禁止する内容を有している場合には、前記読み出し倡号及び前記アクセス妨害倡号により生成された倡号のいずれか一方

を有することを特徴とするメディア・データのアクセス・システム、

12. 前記読み出しデータ中の前記管理情報の内容を変更する変更手段 をさらに有することを特徴とする請求項11に記載されたメディア・デ ータのアクセス・システム。

- 13.メディア・データがアクセスされることにより、メディア・データのコピーの条件が変わった場合。上記変更手段は、前記読み出しデー
- タ中の前記管理情報の内容を変更することを特徴とする請求項 1 2 に記載されたメディア・データのアクセス・システム。
- 14. 前記管理情報は、メディア・データのコピーの禁止、またはメディア・データのコピーの許可のいずれかを示す、1ビットで表現された情報であることを特徴とする請求項11に記載されたメディア・データのアクセス・システム。
- 15. 前記管理情報は、前記メディア・データの再生を管理するための 再生許可情報であって。

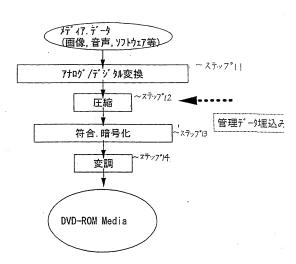
前配再生許可情報が前記メディア・データの再生を認めている場合に は、上記出力手段は前記読み出し信号を出力し、前記再生許可情報が前 記メディア・データの再生を禁止している場合には前記読み出し信号の 出力を停止するか、または前記読み出し信号及び前記アクセス妨害信号 により生成された信号を出力することを特徴とする請求項11に記載さ れたメディア・データのアクセス・システム。

20 1 6. 前記管理情報が前記メディア・データのコピーを許可する内容を 有する場合であっても、メディア・データが供給される状態に応じて、 前記出力手段が前記読み出し及び前記アクセス妨害倡号により生成され た倡号を出力するように制御する制御手段をさらに有することを特徴と する請求項14に記載されたメディア・データのアクセス・システム。

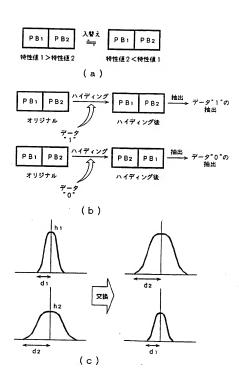
5

10

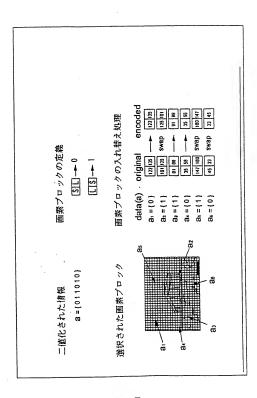
1/7.



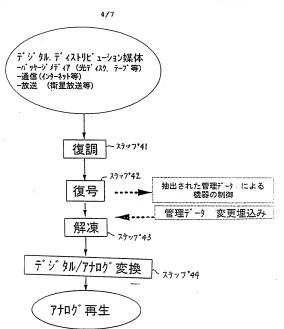
第1図



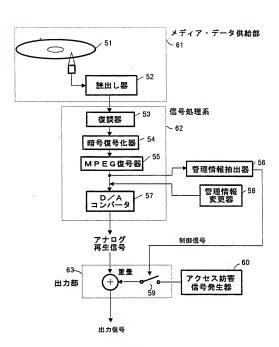
第2図



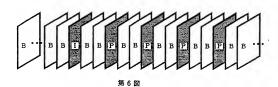
第3図

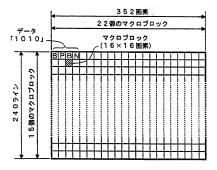


第4区

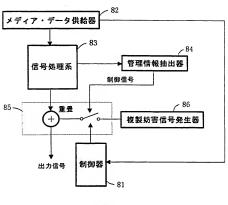


第5図





第7区



第8図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/J	P97/00957
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER	W0 45 / 0 0		
Int. C16 G11B20/10, H04N5/91,			
According to International Patent Classification (IPC) or to bot B. FIELDS SEARCHED	h national classification and	IPC	
Minimum documentation searched (classification system followed	by classification symbols)		
Int. C1 ⁶ G11B20/10, H04N5/91,			
Documentation searched other than minimum documentation to the Jitsuyo Shinan Koho 19 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 19 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 19	94 - 1997		
Electronic data base consulted during the international search (name	of data base and, where prac	ticable, search to	erms used)
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category* Citation of document, with indication, where	appropriate, of the relevant	passages	Relevant to claim No.
A JP, 6-209415, A (Canon Inc July 26, 1994 (26. 07. 94) & EP, 570162, A3 & US, 532			1 - 16
A JP, 7-296493, A (Hitachi, November 10, 1995 (10. 11.	Ltd.), 95)(Family: no	one)	1 - 16
Further documents are listed in the continuation of Box C	See patent fami	<u> </u>	
 Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be presented as the control of the control	"T" later document publist date and not in conflic the principle or theory	ct with the applica	ational filing date or priority tion but cited to understand
to be of particular relevance "E" carlier document but published on or after the international filing das "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other	"X" document of particular	r relevance; the cannot be consider	
specta reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention can considered to involve an inventive step when the document means "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means."			
*P** document published prior to the international filing date but later that the priority date claimed	"&" document member of		
Date of the actual completion of the international search June 13, 1997 (13. 06. 97)	Date of mailing of the integration June 24, 19		
Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer		
Japanese Patent Office			
Facsimile No.	Telephone No.		

	四次阿五和日	merchagers 1 C1/ J1 3	7 00937
A. 発明の原	調する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
Ir	t. Cl G11B20/10,H04N5	/91,H04N5/92	
	うった分野		
調査を行った最	b小限資料(国際特許分類(IPC))		
Ir	at. Cl G11B20/10, H04N5	6/91, H04N5/92	
	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
	第国実用新案公報 1940-1997 第国公開実用新案公報 1971-1997		
	国実用新案登録公報 1996-1997		
B 2	国登録実用新案公報 1994-1997	7年	
国際調査で使用	目した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する	5と認められる文献		
引用文献の			関連する
カテゴリー* A	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると JP,6-209415,A(キャノン株式		請求の範囲の番号
A	26. 7月. 1994 (26. 07. 94		1-16
	, 5325167, A		
A	」P. 7−296493. A (株式会社日5	7.製作所)	1-16
	10.11月.1995 (10.11.95		
	•		
C欄の続き	とにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
31ED-+±A	0.4.5.4N	000000000000000000000000000000000000000	
* 引用文献の 「A」特に関連	ロカデコリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表:	された文献であって
もの		て出願と矛盾するものではなく、	
「E」先行文献	状ではあるが、国際出願日以後に公表されたも	論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、	当転で計のユザ 級田
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考	
	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、	
	里由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって! よって進歩性がないと考えられ!	
	質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完	71.+ A	国際調査報告の発送日	
	13.06.97	24/06/	1997
国際調査機関の	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5D 7736
日本国	国特許庁(ISA/JP)	小松 正 月	1
	郵便番号100 四千代田区觀が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	
水水 1	FIIVE EXAMPLE 1 H THE U U	THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH	, ,,,,,